

妊娠中の女性は、診断が難しい疾患や合併症を発症する可能性が高く、胎児の発育に悪影響を与える医薬品もあるため、医師は注意深く判断をする必要がある。また、流産や死産の原因となる感染症など、特に注意を払わなければならない病気もあり、高い診療技術が必要になることから、妊娠中の女性が病気やけがで外来診療を受けると、医療費が上乘せされる「妊婦加算」制度が平成30年4月の診療報酬の改定の際に導入された。

しかし、この妊婦加算について、関係者に十分な説明がないまま実施されたことや、投薬を伴わないコンタクトレンズの処方に加算するなど、運用上の問題が指摘されている。加えて、妊婦が安心して外来診療を受けられる体制が整備されないまま、妊婦であるというだけで一律に加算されることについては、少子化対策の観点からも問題がある。

こうした指摘を受け、厚生労働省は昨年12月に平成31年1月1日からの妊婦加算の凍結を告示するとともに、改めて、中央社会保険医療協議会で、妊婦が安心して医療提供体制の充実や健康管理の推進を含めた総合的な支援を議論することとした。

そこで、妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のために、下記の事項に取り組むことを求める。

記

- 1 医療現場において、妊婦が安心して外来診療を受けられるよう、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、医師の教育や研修の体制を整備すること。
- 2 保健や予防の観点を含め、妊婦自身が、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、予め知識を得ることができる機会を設けること。
- 3 妊婦加算の見直しに当たっては、妊婦が加算分を自己負担することの影響にも十分配慮しつつ、より開かれた議論を行うこと。

以上の内容を可決し、地方自治法第99条の規定により衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あてに意見書を提出しました。



高島創生会
澤本 長俊 議員

代表質問

環境センター建設に向けて

環境センターの建設費用はどのぐらいを想定しているか。

答

100億円前後と考えています。

問 環境センター後継処理施設の建設費用は、どのぐらいを想定しているのか。

答 市長

用地取得、造成をはじめ、建設費用等を仮に試算すると、焼却施設でのリサイクル施設が25億円と見込んでおり、合計で100億円前後と考えています。

問 地元区、及び近隣区

の理解と協力が不可欠である。

またこの建設によって地域コミュニティが崩れるようなことがあってはならないと考えるが市の見解は。

答 市長

新しい環境センターが、今後の市政運営上の最重要課題となります。これまで各區で開催させていただいた説明会では、様々なご意見やご質問をいただいています。

今後は、地元宮前坊区はもとより、周辺の区、さら



森林組合が所有する倒木処理の専用機械

問

今年の台風21号時の緊急要望について

答 市長

① 去る2月13日に通信や電力等の関係事業者および高島土木事務所、市の関係部局の参加で「災害等に伴う長期停電対応に関する連絡会議」を開催し、緊急時の連絡体制やこれまでの課題を検証しました。協定締結は今後の検討課題です。

② 倒木処理の専用機械の確保が困難でしたが、同様の機械を森林組合が保有しており、県と連携し、森林組合と調整を進めます。

③ 台風21号以後、衛星携帯電話や発電機を事前に配備しています。今後も通信が途絶えることのないよう努めます。

その他の質問

● 森林環境譲与税について
● 高島市の職員の適正規模

について

昨年台風21号時の私ども会派からさせていただいた緊急要望①通信事業者と災害協定を結び被災状況や復旧対応情報等を共有し、市の意見が伝えられるようにすること②倒木や折木処理を早期に進めるため高島市森林組合に復旧支援いただけるよう体制整備すること③孤立する可能性のある集落に対し事前に衛星電話や発電機等を配置し連絡が取れるようにすること に対する対応は。



ふるさと絆会 代表質問 梅村 勝久 議員

第2次高島市総合計画について

ICT教育をより戦略的に進めては。

情報化社会で活躍できる人材を育てていきます。

答

企業誘致について問う

問 農家の担い手育成のための政策をどのように進めるのか。

答 市長

将来の担い手確保や農地利用の問題を見通し「人・農地プラン」の策定とその実践に向け、関係機関と連携し、より一層の支援に努めます。

問 介護職の確保対策事業にどう取り組むのか。

答 市長

昨年設置しました高島市介護人材確保対策協議会での協議を踏まえ、介護職のお子さんの学童保育料の助

成、市外から転入し介護事業所に就労された方の家賃助成、奨学金償還の助成等に取り組みます。

問 安曇川駅前の送迎車用駐車場等、駅前整備を問う。

答 市長

平成27年に高島市駅前広場再整備計画書を策定しました。

今後は、長期財政計画との整合、利用者の安全対策など緊急性・優先度を総合的に勘案の上、事業のあり方を研究します。

問 公共施設再編に向けた住民への説明時期やプロセスを問う。

答 市長

すでに高島市公共施設再編計画では具体的な方向性を市民の皆様にも示しています。

個々の施設の再編は市議会に報告ののち、地域住民や施設利用者理解と協力が得られるよう説明してきました。

今後もしっかり対応します。

問 新学習指導要領に示されたICT教育導入を契機にICT教育をより戦略的に進めては。

答 教育長

市では新年度に全ての小中学校にタブレット型端末機を先行導入します。

子どもたちがネットワークを通して情報収集し、それを活用してプレゼンテーションやシミュレーションができる環境が整うことから、未来の情報化社会の中でも活躍できる人材を育てていきたいと考えています。

問 企業誘致で市が誘致する企業はどのような判断基準をもって選定されるか。

答 市長

地域経済の活性化、雇用創出、税収確保など様々な影響と効果を勘案するとともに持続可能なまちづくりにつながる可能性などを総合的に判断します。

企業の工場立地計画や資金計画などが整えば市が設置する企業誘致審査会に諮問し、判断いただいています。



改修されていないソーラー



日本共産党高島市会議員団
福井 節子 議員

代表質問

全国で問題となっている太陽光発電施設の開発と、将来に渡つての安全確保を国・県・市が責任を果たすべきだと考える。

問 上古賀のトラブルとなつてきた太陽光発電所はF-T法に基づく改善がなされたか。

太陽光発電施設建設に、市の責任を果たせ

新開発指導要綱制定後、

申請されるものには

規制がかかるか。

答 今後の開発事業については新しい指導要綱を適用します。

答

生活困窮世帯への支援を

問 就学援助制度に、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費などを加え支給すべきでは。

答 市長 国は要保護児童生徒を支給対象としており、要保護児童生徒に国の支援はありません。

答 市長

資源エネルギー庁へ「不適切案件」として情報提供を行い、その後、事業者に改善指導を行ったとの報告をいただいています。

問 下古賀のメガソーラー

に対し、市担当部署の現地確認や業者への指導は。

答 市長

必要に応じて現地または事務所において適切な指導を行っています。

問

広大な開発地の周囲には、土や落ち葉で埋まる小さい側溝がある。

事務所裏の法面上部には亀裂が発生している。

また、入谷川上流が土のうで堰き止められ、大雨が降ったら危険ではないか。

答 市長

担当課も現地に行つており施工業者にも必要な指導をしています。

県が森林法の許可を出しているので、情報共有しながら対応しています。

問

新開発指導要綱制定後、申請されるものには規制がかかるか。

答 市長

今後の開発事業については新しい指導要綱を適用します。

問

市民の生命・財産、自然環境を守る立場で規制をする条例が必要ではないか。

答 市長

開発等の法律は、災害・景観・緑地保全など様々な条件を付して、申請に対し許可するもので、事業を特定して開発を認めないというものではありません。

答 市長

問 生活保護制度の「高等学校等就学費」に修学旅行費を加えた支援を。

旅行費支援はないが、アルバイト代等を収入認定から除外し、自立支援に務めています。

その他の質問

- 障がい者福祉施策の充実を
- 新環境センターの進め方はオープンにして、みんなの手で
- 非核平和都市を宣言のまちとして、安全安心の高島市を



高島咲かそう
高木 広和 議員

代表質問

高島市企業誘致条例
について

持続可能な高島市の暮らしと

経済の形成を図る表現を充実させてはどうか。

個別施策に関する本条例の趣旨にはなじまないものと考えます。

答

問 現行の企業誘致条例

では、高島市民が誇りとする里山の景観と暮らしと記載されているので、この内容にさらに美しい水という文言を追加するなど、持続可能な高島市の暮らしと経済の形成を図ることを充実させた表現にすることも望ましいと考ええるが。

答 市長

「趣旨」の内容を、本件企業誘致条例の目的に明記することは、本条例が個別施策に関する条例であり、また「趣旨」はなじ

まないものと考えています。

問

現行条例では、助成金を受けることが出来る企業は、企業誘致審査会に諮って適当と認められることが条件となっている。

答 市長

改正後も審査会で適当と認められることが条件になるのか。

改正案の第14条で、助成金交付企業および便宜供与企業の指定について審査するため、高島市企業誘致審査会を置くこと提示しています。

問

地域のまちづくりビジョンとのコーディネート、地域における既存の産業とのコーディネート、周辺住民との合意形成の3点を十分に実施することを、わかりやすく条例に記載してはどうか。

答 市長

企業誘致活動の中で、市としても既に必要な対応を図っているところです。

例えば、周辺住民との合意形成などを条例に明記すること、他法令との整合が図れなくなることが懸念

されますので適当ではない

と考えています。

問

厳しい財政状況の中で成果を上げるためにも、高島市における琵琶湖や農地、森林などの魅力をより活かすことが出来る企業や、高島市の優れている点を必要とする企業をより重点的に選んで、誘致の営業を進めていただきたいと考ええるが。

答 市長

これまでから高島市の優れた景観や、琵琶湖の有する自然環境を活かしながらリゾートホテル誘

致や、グランピング施設などの誘致に力を注いできたところですので、ご理解いただきますようお願いいたします。

